

急速な環境変化の なかでの持続的成長に 向けて

今、わが国の企業を取り巻く環境は大きな転換点を迎えている。グローバル化に加え、IoTやAIなどの技術革新によるデジタル化の加速度的な進展が、あらゆる分野においてパラダイムシフトを起している。持続可能な社会を実現するために、企業にはパラダイムシフトへの迅速かつ柔軟な対応が求められているのと同様に、社会全体にも、急速な変化に対応しつつも安定的な経済活動を営む基盤の確立が求められる。

特に、企業活動の基礎となる雇用・労働分野において、人口減少による労働力不足や働き方改革の推進など、制度を運営する前提条件が大きく変化しているにもかかわらず、日本企業の強みであった新卒一括採用、終身雇用、年功型

賃金、企業内労使関係を主な特徴とする日本型雇用システムが重荷となり、改革が進んでいない。社会を維持・発展させ、企業の持続的成長を実現するためには、労働環境の抜本的改革が喫緊の課題である。

私たちの子孫の世代が平和と繁栄を享受できるように、今、われわれがなすべきことは、以下の3つである。

1つ目に、企業が中長期的な成長戦略を示し、収益向上とESG（環境・社会・ガバナンス）課題解決の実現を同時に実行すること。2つ目に、持続的に成長する社会の実現に貢献するため、短期志向ではなく中長期的に企業を評価する仕組みを構築すること。3つ目に日本型雇用システムの見直し。人口が減少するなか労働力の量



コマツ会長
おおはしてつじ
大橋徹二

的確保、質的改善、労働生産性の向上は急務である。従来の硬直的な雇用システムに固執せず、高い専門性を有し、多様で豊かな想像・創造力を備えた自主・自律的な人材が能力をいかに発揮できる社会を実現することが、わが国の経済の成長には不可欠である。

このたび副会長を仰せつかり身の引き締まる思いであるが、少ない経験のなかからわが国経済の一層の発展に貢献し、中西会長のもとで創造社会「Society 5.0」の実現に向けて尽力したい。また副会長就任とともに、経営労働政策特別委員会の委員長を拝命した。日本の働き方改革の一助となるよう取り組んでいきたい。